



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 坂本 信治

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,920	△2.7	83	△16.5	88	△5.9	105	26.8
25年3月期第1四半期	1,973	3.1	99	23.2	94	24.7	83	83.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 142百万円 (138.5%) 25年3月期第1四半期 60百万円 (21.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	7.75	—
25年3月期第1四半期	6.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	9,601	3,293	34.1	242.20
25年3月期	9,499	3,205	33.5	235.59

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,275百万円 25年3月期 3,185百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	△2.6	120	△35.4	120	△35.0	110	△19.2	8.14
通期	7,950	3.3	300	△3.9	300	△12.2	200	△30.9	14.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	14,090,400 株	25年3月期	14,090,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	570,148 株	25年3月期	570,148 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	13,520,252 株	25年3月期1Q	13,520,252 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策効果による円高是正や経済政策への期待感から、輸出産業を中心に企業収益が改善するなど緩やかながら景気回復の兆しが見られました。しかし中国やアジア経済の減速、円安による原材料価格の上昇等から、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、昨年エコカー補助金効果の反動により、依然として厳しい状況が続いております。

鉄鋼産業も、建設関連や自動車産業向けが増加したものの、鋼材市況の軟化等により、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品及び新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、自動車関連産業向けが減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億2千万円（前年同四半期比2.7%減）となり、営業利益は8千3百万円（前年同四半期比16.5%減）、経常利益は8千8百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。四半期純利益は非連結子会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益の計上により、1億5百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

## ①事業の分野別業績

鑄造市場向けでは、自動車の国内生産台数の落ち込み等により、売上高は9億7千8百万円（売上高比率50.9%）と前年同四半期比10.4%減少いたしました。

鉄鋼市場向けでは、厳しい環境にありましたが、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は3億5千4百万円（売上高比率18.4%）と前年同四半期比0.9%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、工事案件の受注や炉修が増加したことにより、売上高は3億6千5百万円（売上高比率19.0%）と前年同四半期比8.0%増加いたしました。

海外市場向けでは、取引先の操業度低下の影響等により、売上高は1億3千5百万円（売上高比率7.1%）と前年同四半期比2.2%減少いたしました。

不動産事業では、3月より売電を開始いたしました太陽光発電事業が当初予想を上回る発電量となったため、売上高は8千8百万円（売上高比率4.6%）と前年同四半期比60.0%増加いたしました。

## ②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物等事業が14億3千万円（売上高比率74.3%）と前年同四半期比9.2%減少し、営業利益は1億3千4百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は4億5百万円（売上高比率21.1%）と前年同四半期比15.4%増加し、営業利益は7百万円となりました。不動産事業は8千8百万円（売上高比率4.6%）と前年同四半期比60.0%増加し、営業利益は4千5百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比6千7百万円（1.1%）増加し、61億2千9百万円となりました。主なものは、現金及び預金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比3千5百万円（1.0%）増加し、34億7千2百万円となりました。主なものは、投資有価証券の時価が増加したことによるものです。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、全体で前連結会計年度末比1億2百万円（1.1%）増加し、96億1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比1億1千4百万円（2.8%）増加し、42億5千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億1百万円（4.7%）減少し、20億5千3百万円となりました。主なものは、長期借入金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比8千8百万円（2.8%）増加し、32億9千3百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.1%（前連結会計年度末は33.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期までの業績に基づき、平成26年3月期第2四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の業績予想を修正いたします。

なお、通期の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く関連業界の業績が不透明であるため、現時点では修正は行っておりません。

詳細につきましては、本日（平成25年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。